

東日本大震災からの観光産業の復旧と復興 —福島県いわき市を事例として—

Rehabilitation and Reconstruction of the Tourism Industry after the Great East Japan Earthquake:
A Case Study of Iwaki City, Fukushima Prefecture, Japan

村中亮夫¹・谷端 郷²

Akio Muranaka and Go Tanibata

¹立命館大学講師 文学部地域研究学域 (〒603-8577 京都市北区等持院北町56-1)

Lecturer, Ritsumeikan University, Area Studies Program

²立命館大学大学院博士課程後期課程 文学研究科人文学専攻地理学専修 (〒603-8577 京都市北区等持院北町56-1)

Graduate Student, Ritsumeikan University, Department of Geography

This paper discusses the possible rehabilitation and reconstruction of the tourism industry after the Great East Japan Earthquake in Iwaki City, a major tourist destination on the Pacific coast in Fukushima Prefecture in eastern Japan. Many of the sightseeing spots and tourist facilities in the city that were devastated by the earthquake and tsunami lost potential tourists because of the accident at the Fukushima No. 1 nuclear power station. The results of the field, document and hearing investigation of the disaster indicate the (1) importance of ensuring the safety and security of food and tourists and regaining brand authority of local specialities and (2) potential for developing tourism products and services that utilize existing local tourism resources or sites devastated by the earthquake.

Keywords : *the Great East Japan Earthquake, tourism industry, rehabilitation and reconstruction, Iwaki City*

1. はじめに

東日本大震災は、2011年3月11日に三陸地方の太平洋沖で発生した東北地方太平洋沖地震による揺れや津波、またそれらの誘因によって発生した東京電力福島第一原子力発電所事故（以下、福島第一原発事故）による原子力災害を含む複合災害である。その被災地における復興の重要な検討課題のひとつに、雇用の創出を目的とした産業振興があげられるが、効果的な産業振興を図るためには、既存産業の復旧・復興と同時に、新規産業の創出も重要な検討課題となる。しかし、人口減少時代における内需の縮小と慢性的な円高状態においては地域外資本による工場誘致は容易ではなく、むしろ内発的発展論¹⁾に見られるような地域の歴史や文化などの地域資源を活用した新規産業の創出を考えるほうが現実的であるとも考えられる。

地域資源を活用した新規産業の創出に関しては、これまで地域振興の観点から一村一品運動に見られるような農林水産品のブランド化を図り商品の競争力を高める取り組みがあげられる。一方で、観光客の訪問を通して地域内での消費を促進させ経済循環の活性化を図る手法もある。とりわけ後者の手法における基幹産業となる観光産業は旅行業や宿泊業のみならず、地域の農林水産業や飲食業、交通産業、製造業など、非常に多様な産業と密接に関連しており、地域経済に対して大きな波及効果を及ぼす。そのため、被災地の復興を考えるにあたって観光産業は重要な論点である。

大規模災害と観光産業を扱った研究としては、高橋らによる雲仙普賢岳の噴火（1990～1995年）と復興を扱った一連の研究²⁻⁵⁾があげられる。高橋らは、普賢岳の噴火による観光産業への被害や火山を活用した観光振興について、地域住民や事業者、観光客に対するアンケート調査や、観光産業関連の統計データを用い



※「ArcGIS データコレクション スタンダード パック 2011」(ESRI ジャパン) をもとに作成。

図1 研究対象地域の概観

表1 いわき市観光交流人口

地区	2010年		2011年	増減率 (%)
	人数	割合 (%)		
平	847,573	7.9	208,227	▼75.4
小名浜	2,710,877	25.3	593,000	▼78.1
勿来	274,427	2.6	41,836	▼84.8
常磐	2,507,991	23.4	943,005	▼62.4
四倉	423,779	3.9	65,563	▼84.5
小川	681,287	6.3	68,125	▼90.0
久之浜・大久	156,526	1.5	105,910	▼32.3
夏まつり	1,094,000	10.2	548,000	▼49.9
ゴルフ場	598,626	5.6	324,049	▼45.9
文化交流・スポーツ・イベント	503,827	4.7	321,128	▼36.3
その他施設	936,197	8.7	460,077	▼50.9
合計	10,735,110	100.0	3,678,920	▼65.7

※2010年・2011年「市内観光交流人口」(いわき市観光物産課資料)より作成。※地区別の観光交流人口は、以下の観光地点における数値を集計したものである。◇平地区：新舞子海岸(磐城海岸)、水石山、塩屋崎、新舞子ビーチ海水浴場、薄磯・豊間・合磯海水浴場、◇小名浜：三崎公園、アクアマリンパーク、永崎・サンマリーナ海水浴場、◇勿来：勿来の関、勿来・小浜海水浴場、◇常磐：いわき湯本温泉、スパリゾートハワイアンズ、石炭・化石館ほるる、◇四倉：道の駅よつくら港、久之浜・波立海水浴場、四倉海水浴場、◇小川：夏井川渓谷、◇久之浜・大久：いわき北部地区。※▼は減少を示す。

て評価した。そこでは、地域観光資源として、被災建造物や被災経験の活用可能性が議論された。また、岸野⁶⁾や高橋⁷⁾は、被災後の観光復興では観光地の被災や安全に関する正確な情報発信の重要性を論じた。本稿では、これらを踏まえ、地震や津波によって大きな被害を受けたものの市域のほとんどが福島第一原発30km圏内に含まれておらず復興の歩みを進めている福島県いわき市を事例に、市内の主要な観光施設の被災や復旧の状況を整理し、地域内の安全安心の確保や観光資源を活用した復興の可能性について検討する。

2. 研究対象地域と研究方法

本研究対象地域である福島県いわき市は、福島県の太平洋岸地方(浜通り)の最南端に位置している(図1)。『福島県観光客入込状況 平成21年分』(福島県観光交流課)によると2009年の浜通りにおける観光入込客数は福島県内の約26.4%を占め、浜通りにおける観光入込客数に占めるいわき市の割合は約69.8%であり、いわき市は浜通りにおける観光の中心地であることがわかる。とりわけ2010年におけるいわき市の観光交流人口を見ると1073万5110人、そのうち小名浜地区が25.3%、常磐地区が23.4%を占めており、両地区がいわき市における観光拠点であるといえる(表1)。いわき市は1966年に5市4町5村の合併によって誕生し、沿岸部の小名浜は近世期から物流や漁業の拠点、内陸の平は磐城平藩の城下町として行政の中心地、常磐、内郷、好間は近代期からエネルギー革命までは常磐炭田の炭鉱町としての機能を果たし、多様な顔を持っている⁸⁾。1960年代のエネルギー革命後は新産業都市建設法(いわき市を含む常磐・郡山地区は1964年に指定)に基づく機械・石油化学を中心とする工場立地から、工業都市としての色彩が強くなった²⁾。同時に、①1966年に常磐炭田の炭鉱跡地に建設された温泉、温水プール、アトラクション、宿泊施設を兼ね備えた温泉リゾート施設であるスパリゾートハワイアンズ(以下、ハワイアンズ)や日本三古泉のひとつとも言われるいわき湯本温泉、常磐炭田の歴史を紹介する博物館として1984年に開館したいわき石炭・化石館ほるる(以下、石炭・化石館)によって構成される常磐地区の観光地、また、②1997年に開所した飲食・物販施設であるいわき市観光物産センターいわき・ら・ら・ミュウ(以下、ら・ら・ミュウ)や、2000年に開館した大型水族館であるアクアマリンふくしま、2008年に倉庫を改修して作られた飲食・物販施設である小名浜美食ホテル等によって構成されるアクアマリンパークを中核とする小名浜地区の観光地、そして③薄磯・勿来・四倉をはじめとするいわき市の太平洋岸(磐城七浜)に点在する海水浴場など、いわき市には比較的多くの集客施設・観光地が集積している⁸⁻⁹⁾。次章では、新聞や文献等の収集資料のほか、2012年3~5月に行政や観光関連事業者に対して行った聞き取り調査をもとに、いわき市内の主要観光施設の被災・復旧状況を整理する。

3. 観光産業の復旧と復興

(1) 主要観光施設の被災・復旧状況

2011年のいわき市の観光交流人口を見ると前年度と比べて65.7%減少しており¹⁰⁾、この減少傾向は程度の差はあるものの全ての地区において見られる(表1)。いわき市内には大小含めて数多くの観光施設が存在するが、本章ではいわき市観光物産課が市内観光交流人口の観測・集計単位としている18地点のうち、全国的な主要観光ガイドブックである『るるぶ福島'12』¹¹⁾ または『まっふる福島 会津・いわき'12』¹²⁾ に掲載されている主要な10か所の観光施設・アトラクション(表2) および沿岸部に広がる海水浴場のみに着目し、いわき市観光物産課資料「市内観光交流人口」において2010年の観光交流人口が多かった地区別に、各観光施設・アトラクションの被災・復旧状況を見ていく。

表2 主要観光施設・アトラクションの被災・復旧状況

地区	施設名	営業状況
平	塩屋崎灯台	2011年12月1日点灯再開
小名浜	いわきマリントワー	2011年7月16日再開
小名浜	アクアマリンふくしま	2011年7月15日再開
小名浜	いわき・ら・ら・ミュウ	2011年11月25日再開
小名浜	小名浜美食ホテル	2011年12月16日再開
小名浜	いわきデイクルーズ	2012年4月25日再開
常磐	いわき湯本温泉	一部旅館で営業休止中
常磐	スパリゾートハワイアンズ	2012年2月8日全面再開
常磐	いわき市石炭・化石館ほるる	2011年7月20日再開
四倉	道の駅よつくら	仮店舗で再開
小川	夏井川溪谷	一部立ち入り規制

a) 小名浜地区

小名浜地区はいわき市観光交流人口の中で最も高い割合を占める、いわき市最大の観光拠点である。小名浜地区における最大の集客施設は、ら・ら・ミュウ、アクアマリンふくしま、小名浜美食ホテル等によって構成されるアクアマリンパークであるが、いずれの施設も臨海部に位置していることから、各施設の1階部分を中心に津波による浸水から商品や飼育していた生物が被害を受け営業を休止した¹³⁻¹⁵⁾。その後、各施設の復旧が進められ、2011年7月にはアクアマリンふくしまが、2011年末にはら・ら・ミュウや小名浜美食ホテルがそれぞれ営業を再開した¹⁶⁾。アクアマリンふくしまは、いわき市沖に存在する潮目を再現した巨大水槽やトド、ゴマフアザラシ、タイヘイヨウセイウチ等の海獣を展示の目玉とする大型水族館であるが、津波による浸水や停電などにより約20万点の生物のうち約9割が死滅した¹⁷⁾。残された海獣や海鳥、古代魚等は、鴨川シーワールド(千葉県鴨川市)や新江ノ島水族館(神奈川県藤沢市)ほか、国内各地の水族館に再開までの間一時引き受けられた。また、アクアマリンパーク内のら・ら・ミュウおよび小名浜美食ホテルは、小名浜港で水揚げされた新鮮な魚介類や加工品、食を売りとした飲食・物販施設であるが、津波被害により長期間の休業を余儀なくされた¹⁸⁾。被災後、小名浜港の復旧が進み2011年8月29日に宮城県気仙沼沖で獲れたカツオが水揚げされた¹⁹⁾のを皮切りに漁業の復興が進んでいる。ただし、福島第一原発事故によって基準値以上の放射性物質が検出された魚介類は市場に流通されていないことから¹⁹⁻²⁰⁾、ら・ら・ミュウの物販コーナーにおいては県外・海外産の魚介類が目立つ(現地調査:2012年3月24日)。実際に、ら・ら・ミュウ内に店を構える魚介類販売店員によると、現在、当該店舗で販売されている小名浜特産で市の魚にも制定されているメヒカリ(標準和名:アオメエソ)は愛知県産であり、店頭で販売されている魚介類は放射能汚染の関係により小名浜産ではないという(聞き取り:2012年3月24日)。

小名浜地区におけるその他の集客施設としては、大きな損傷はなく施設点検を行っていた高さ59.99mのいわきマリントワーが2011年7月16日に営業を再開した(いわき市総合観光案内所へ聞き取り:2012年4月21日)。また、福島第一原発事故の影響で運行を休止していたら・ら・ミュウを出港し磐城七浜沖をめぐる「いわきデイクルーズ」もゴールデンウィークの行楽シーズンに合わせて2012年4月25日に再開された²¹⁾。

b) 常磐地区

常磐地区は小名浜地区に次いで、いわき市観光交流人口に占める割合が高い地区である。常磐地区最大の集客施設は温泉リゾート施設であるハワイアンズであるが、2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震と2011年4月11日の余震によってプール等の施設に被害を受けた²²⁾。特に4月11日の余震による施設への被害は大きく、当初6月1日からの部分再開に続いて7月1日からの全面再開を計画していたが、途中、いわき市に隣接する広野町住民の二次避難所として利用された後に²³⁾、部分再開は10月1日、全面再開は翌2012年2月8日まで延期された。ハワイアンズ運営会社である常磐興産のある社員によると、2012年3月の時点で日帰り客はほぼ例年通りの水準まで回復し、宿泊客に関しても地震による利用可能な客室数が通常の318室よりも少ないものの予約可能な客室はほぼ満室であり、現在のところ、当初の予想以上の来場客が戻って来ているという(聞き取り:2012年3月24日)。この予想以上の来場客が得られている背景として、震災前から行っていた東京・さいたま・横浜とハワイアンズ間の無料シャトルバスの運行再開(千葉発着便は運休のま

ま)に加え、2006年に公開された映画「フラガール」(監督:李相日)で知られるハワイアンズのダンシングチームであるフラガールの全国キャラバン(2011年5月3日～10月2日の間に全国124か所、公演回数245回)²²⁾等がマスコミにより報道されたこともあるのではないかと、その常磐興産社員は分析している。

一方で、常磐地区におけるいまひとつの大規模な集客施設はいわき湯本温泉である。

いわき湯本温泉においても東北地方太平洋沖地震の揺れにより宿泊施設の壁面に亀裂がみられたほか、ガスや水の供給が停止したものの、多くの施設では早くも4月には損壊箇所の修繕を行い福島第一原発事故の復旧作業員を中心に宿泊客を受け入れてきた²⁴⁾。しかし、2012年3月になると福島第一原発事故の復旧作業が落ち着き、復旧作業のいくつかの受注会社も作業の長期化を見据えて自前の宿泊施設を建設する傾向もあることから稼働率は低下気味であるという²⁵⁾。

c) 四倉地区・平地区・小川地区

いわき市の主要集客施設は小名浜地区・常磐地区に集積しているが、四倉地区・平地区・小川地区にも年間約10～70万人規模の集客施設・名所が点在している。四倉地区にある道の駅よつくら港(2010年観光交流人口=30万5818人)は2009年にオープンした施設であり⁸⁾、地域の特産品が販売されている交流館と、周辺地域の観光情報や道路交通情報を提供する情報館によって構成されていた。これらの施設は沿岸部に立地していたことから平屋の店舗内に津波が浸入したうえに外壁の大部分が大きく損傷するなどの被害を受けたが、2011年4月下旬には損傷した建物を応急修理して週末営業を、同年7月からは平日営業を再開した²⁶⁻²⁷⁾(図2-a)。2012年1月には公益財団法人ヤマト福祉財団から1億8000万円の支援を受け交流館の再建を開始し(図2-b)、同年7月中旬の新規開店を予定している²⁷⁻²⁸⁾。

次に、平地区にある塩屋崎灯台(2010年観光交流人口=9万3456人)は、1899年に建設された白亜の建造物である²⁹⁾。塩屋崎灯台は高台にあるため津波による被害は免れたものの、地震の揺れにより灯台への登山道に崩落箇所があり、2011年11月30日に灯台の明かりは再び灯されたが、一般参観については登山道の復旧にかかる調査が必要なためいまだ目途は立っていない(福島海上保安部へ聞き取り:2012年4月19日)。なお、夏井川溪谷県立自然公園に指定されている夏井川溪谷については溪谷沿いに走る県道41号線の通行は可能であるが、夏井川の支流である江田川沿いのハイキングコース(背戸峨廊)やニッ箭山の一部登山道で崩落箇所があるため入山の規制がかけられている(いわき市総合観光案内所へ聞き取り:2012年4月21日)。

d) 磐城七浜の海水浴場

いわき市太平洋岸の磐城七浜にはいくつかの砂浜が点在し、各地区に偏在する海水浴場の全観光交流人口はいわき市全体の約7.5%(2010年観光交流人口=80万1413人)を占めていた。しかし、東日本大震災による、①海岸地域に散乱している瓦礫の撤去の必要性、②余震による津波発生の可能性、③風評被害により見込めない海水浴場利用、④高濃度の放射性物質汚染水の放出による放射性物質検出の可能性により、2011年度は海水浴場の開設が見送られた³⁰⁻³¹⁾。2012年度の海水浴場の開設については、地震が起こった際の安全対策や周辺環境・衛生設備の復旧状況、放射線対策の観点から、勿来海水浴場のみ開設される予定である³²⁻³³⁾。

(2) 観光産業の復興の可能性と課題

以上のように、東北地方太平洋沖地震の揺れと津波により多くの観光施設に多大な被害がもたらされたものの、震災発生から1年2か月が経過した2012年5月時点で見ると、いわき市内の主要観光施設・アトラクションの多くで復旧作業を終え営業を再開させている。しかし、福島第一原発事故収束の長期化への懸念から、今後も他の多くの被災地と同様に観光客が被災前の水準まで回復する見通しは必ずしも立てられない状況にある。こうした問題が指摘されるなか、2011年12月にいわき市は「被災者の生活再建」「生活環境の整備・充実」「社会基盤の再生・強化」「経済・産業の再生・創造」「復興の推進」を柱とした『いわき市復興事業計画(第一次)』³⁴⁾を策定した。その中で観光産業については「観光交流の再生・促進」の中において、



a 旧被災交流館



b 建設中の新交流館

※a: 2011年9月20日撮影 b: 2012年3月24日撮影

図2 道の駅よつくら港

15の取り組みが設定されている。これらの取り組みを見ると、既存観光施設の復旧支援のほか、「観光分野における風評被害対策」「物産品の販売の拡大」「海水浴場の安全確保・開設」などのように食と観光の安全安心と物産品のブランド回復を意識したものや、「教育旅行の誘致」のように東日本大震災の被災地ならではの観光商品・アトラクションの開発により新たな観光誘客を狙ったものも見られる。以下では、これら2点に着目していわき市における観光の復興について検討してみたい。

a) 食／観光の安全安心と物産品のブランド回復

いわき市内の観光産業の復興には各観光施設の復旧・再開が望まれるが、市内の主要な観光施設・アトラクションに限ってみると、それらの多くは再開を果たしている。また、いまだ復旧がなされていない背戸峨廊・ニッ箭山登山道でも「いわき市復興事業計画（第一次）」³⁴⁾の「観光資源の整備」において2012年度に被災状況の調査および整備の検討が盛り込まれている。しかし、地域外の住民にとって放射能に対する不安は根強く、たとえば常磐興産社長の斎藤一彦氏は『日経ビジネス』誌上で「<以上略>…県外の方にお会いすると『頑張ってください。全面再開したら行きますよ』と言ってくれますが、中には『子供はまだ無理ですよ』なんておっしゃる方もいます。…<以下略>」³⁵⁾と述べている。また、いくつかの新聞報道に見られるように福島県内の観光地を中心に震災前と比較して軒並み観光客が減少しており³⁶⁻³⁷⁾、この傾向はいわき市も例外ではない。これを鑑みると、市内の観光産業が被る経済的な損失は大きいと思われる²⁵⁾。

ただし、観光事業者側もただ手をこまねいて何も対策を取っていないわけではない。たとえば、小名浜機船曳曳網漁業協同組合では小名浜港で水揚げされる魚介類に対して放射性物質の検査を行っている¹⁹⁾。また、ら・ら・ミュウの営業再開に際して、施設管理業者である株式会社いわき市観光物産センターの代表取締役社長である鈴木英司氏も『福島民報』紙上で「保護者の放射線に対する不安を一掃し、地元子どもたちが天候に左右されず思い切り遊べる環境を整える。」¹⁸⁾と述べており、営業再開にあたっては施設の安全安心を前面に打ち出している。さらに、小名浜美食ホテルホームページの営業再開の記事では「<以上略>…再開後も、安全・安心な魚介を使用し、『浜のグルメ』を発信していきます。」³⁸⁾のような記載がみられ、食の安全安心を強調している。その他、アクアマリンふくしまやら・ら・ミュウ、いわき湯本温泉旅館協同組合の各ホームページ（2012年4月30日検索）では放射線量の測定値が公表され、いわき市内外に向けて環境の安全安心に関する情報を積極的に提供している。

一方で、いわき市外でいわきの復興をアピールしたり物産品を販売・PRする活動も行われている。たとえば、いわき市観光物産課や農業振興課では、2011年7月から2012年5月までの取り組みを見るだけでも、首都圏を中心に26か所においていわき市の物産品の販売やPRのための活動を行っている³⁹⁾。特に、2011年7月16～17日の千葉県鎌ヶ谷市における活動ではハワイアンズダンシングチームのフラダンスショーが、2012年4月12～13日の東京都港区における活動ではフラダンスやじゃんがら念仏踊り（いわき市の伝統芸能）の披露と民・工芸展が催された³⁹⁾。また、いわき市にゆかりのある経営者・専門家が中心となって「いわきの12人」と呼ばれるプロジェクトを企画し、いわき市の物産品等を築地場外市場や巣鴨をはじめとする首都圏各地において販売したりいわき市の観光をPRする活動も行われている⁴⁰⁾。さらに、首都圏におけるいわき市の物産品の販路拡大や情報発信を目的に、農林水産業や情報事業を手掛ける複数の企業が連携し「いわき復興東京協議会」が設立された⁴¹⁾。以上のような首都圏における行政・民間レベルでの活動は、岸野⁶⁾や高橋⁷⁾が論じるように物産品や観光に対する客観的な情報の提供につながり、物産品の消費のみならず観光客の誘客にも効果があるものと思われる。

b) 観光商品・アトラクションの開発

観光客数を震災以前の水準以上に上昇させるためには、既存観光施設の復旧や地震・原発事故により発生したリスクの正確な情報の提供とともに、これまで取り組まれてこなかった新規の観光商品やアトラクションの開発も重要な取り組みとなる。観光庁では2泊3日以上滞在型観光の推進を目的とし、2011年度より地域資源を活かした旅行商品の開発・販売を行う拠点となる「観光地域づくりプラットフォーム」作りを支援しているが、2012年度は東日本大震災で被災した岩手県・宮城県・福島県で広域的な地域連携に基づいた観光による震災復興を図るべく新たに盛岡・八幡平広域観光圏に対する支援を決定した⁴²⁾。そこでは、広域的な観光客を受け入れる観光地側が、農林水産業や地場産業などの地域資源を活かした観光商品である着地型旅行商品を販売する点がポイントとなる。この考え方は、地域資源を活用し地域経済を振興させる内発的発展論の考え方とも整合している。

震災後のいわき市における地域資源を活用した新規観光商品の開発では、いわき市内における震災の記憶

を後世に継承するための防災教育コンテンツや災害遺構の保存、そして被災地をめぐるツアーの開発も考えられる。大規模な災害による被災地では、災害の記憶を後世に継承するために災害関連の遺構の保存や博物館の建設が行われることがある。たとえば、長崎県南島原市深江町には、1991年9月に発生した雲仙普賢岳からの大規模火砕流による焼失遺構である旧大野木場小学校被災校舎や、翌1992年8月に発生した土石流による民家の埋没遺構である土石流被災家屋が保存・公開され、地域の観光産業の復興に被災建造物や被災経験が活用されている⁴⁵⁾。また、1995年1月に発生した兵庫県南部沖地震による断層が保存されている野島断層保存館（兵庫県淡路市）や被災した岸壁の一部が保存されている神戸港震災メモリアルパーク（神戸市中央区）⁴³⁾も、全国的にも数少ない災害遺構が見られる場所である。さらに、長崎県島原市には普賢岳災害記念館が、神戸市中央区には阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターが開設され、災害の教訓を後世に継承するための防災学習施設として多くの来館者を得ている。

これらいくつかの災害遺構や防災学習施設では、来場者に震災の遺構を見てもらうのみにとどまらず、被災経験者を語り部とする体験談の講話や施設を活用した理科・防災教育プログラムの提案などが行われている。また、南島原市の土石流被災家屋保存公園は道の駅みずなし本陣ふかえ内に整備されていることから、観光客の目にも触れやすい。とくに、島原半島全体は世界ジオパークにも認定され、雲仙の火山地形を中心とする自然環境やそれによって培われてきた地域の歴史・文化などの地域資源を活かした観光（ジオツーリズム）による観光まちづくりが推進されている⁴⁴⁾。ジオパークとは地球科学的価値を有する地域的に特徴のある地形・景観を自然遺産として保全しつつ、それら自然遺産を核に地域の歴史・文化遺産も活用しながら地域の持続的発展を目指す地理的領域であり、UNESCOによって支援されている世界ジオパークネットワークにより推進されている制度的枠組みでもある⁴⁵⁾。

東日本大震災ではいわき市内にも大きな被害がもたらされたが、いわき湯本温泉旅館協同組合は行政・防災関係者を対象に被災地をめぐるツアーも検討している^{26, 46)}。そこで活用可能性のある地域資源として、たとえば東北地方太平洋沖地震により活動し新たに地表面上に現れた断層も考えられる。また、宮城県石巻市において観光客向けに被災地をガイドする取り組みが開始されているように⁴⁷⁾、いわき市内の被災箇所をめぐる観光客に被災の実態を知ってもらうことで、震災の記憶を風化させない防災教育コンテンツや観光ルートの開発も考えられる。その際には、効果的な誘客を図るべく、他の地域における類似の取り組みの検証や、市内に偏在する近代化遺産をはじめとする既存の地域資源と連携したルート設定も考える必要がある。

とりわけ、いわき市では、いずれも石炭・化石館内に事務局のあるいわきヘリテージ・ツーリズム協議会（2007年設立）と常磐炭田史研究会（2003年設立）との連携により、常磐炭田の関連施設や平・小名浜の近代建造物、四倉の旧八茎銅山の関連建造物を日本の近代化を支えた近代化遺産とし、それら地域資源を活用した観光ルートの開発が東日本大震災の発生前から進められてきた⁴⁸⁾。その過程では、2008年にいわき湯本温泉を中心に実施された温泉博覧会である「いわきフラオンパク」の一環で実施された「フラガールのルーツ炭鉱遺産を巡る」ツアー（1月20日、2月17日）や、2009年にはJR東日本の旅行商品ブランドである「旅市」において「いわき産業遺産めぐり」として近代化遺産の販売を行った⁴⁹⁾。石炭・化石館職員の渡辺文久氏によると、平地区にある2件の近代建築物は被災により取り壊されたが、その他の多くの遺産は無事に残されており、現在も個別の依頼に応じて近代化遺産ツアーを実施できるという。

このように、いわき市内では地域資源を活用した観光ルートの開発も進められており、こうした地域の歴史や文化を活かした観光ルートとの連携も図り、いわばジオツーリズムのような観光ルートの開発もできるかも知れない。ただし、被災地をめぐる観光ルートの開発は被災者の住民感情に配慮し、利害関係者に対して被災地観光の意義や重要性を丁寧に説明すると同時に、効果的な集客を図るためにはハワイアンズやアクアマリンパークなどの大規模集客施設との連携を図ることも必要となろう。

4. おわりに

本稿では、福島県太平洋岸地方（浜通り）における観光拠点であるいわき市を事例に、市内の主要な観光施設・アトラクションの被災と復旧の状況を整理し、いわき市内の観光産業関係者に対する聞き取りや新聞資料等の整理、他の地域における観光を核とした災害復興に関する取り組み事例を参照しながら、いわき市における観光産業の復興に関する検討を行った。具体的には、(a) 食／観光の安全安心と物産品のブランド回復、(b) 被災地ならではの観光商品・アトラクションの開発による新たな観光誘客についての可能性

を探った。本稿における議論は以下のように整理できる。

①いわき市内における観光関連施設の被害として、いわき市の太平洋岸である磐城七浜にほど近い地域においては津波による浸水被害が発生すると同時に、内陸地域では地震の揺れによる建物・建造物の被害が発生した。しかし、被災から1年2か月が経過した2012年5月時点で見ると、市内にある多くの主要観光施設・アトラクションでは復旧を終え営業を再開させている。ただし、磐城七浜の海水浴場については海水浴客の安全安心の確保の観点から、2012年度のシーズンは勿来海水浴場を除いて引き続き閉鎖される予定である。

②いわき市内における多くの観光関連施設では営業を再開しているが、地域外の住民からの放射能に対する不安は根強く存在していると思われる。小名浜機船底曳網漁業協同組合では小名浜港に水揚げされる魚介類に対して放射性物質の検査を行い、いわき市内の観光関連事業者では環境放射線の濃度に関する情報の提供を行うなど、施設環境や食の安全安心を利用者に理解してもらえるための情報提供に腐心している。いわき市観光物産課や農業振興課、いわき市ゆかりの実業家・専門家で構成される「いわきの12人」、「いわき復興東京協議会」などによる首都圏を中心とする地域における物産品のPR・販売活動も精力的に行われており、いわき市への観光客の回復にはこれらの地道な活動が重要であると思われる。

③いわき市内の観光交流人口を被災前の水準まで回復、もしくはそれ以上に上昇させるためには、新規の観光商品やアトラクションの開発も重要である。そこでは、雲仙普賢岳の大噴火や阪神淡路大震災の被災地に見られるように、災害の記憶を後世に継承するための防災教育コンテンツや災害遺構の保存などが考えられる。こうした新規の観光地への効果的な誘客を図るためには、観光商品化が検討されているいわきの石炭産業を中心とする近代化遺産を活用したヘリテージツーリズムや、ハワイアンズやアクアマリンパークなどの集客施設など、地域の多様な観光資源との連携に基づいた観光振興を図ることが重要である。

謝辞：本研究は、立命館大学東日本大震災に関する研究推進プログラム「被災地のまちづくりに観光が果たす役割とダーク・ツーリズムに関する研究」（代表：藤巻正己）の一環で行われた。

参考文献

- 1) 保母武彦：内発的發展論と日本の農山村，岩波書店，1996。
- 2) 高橋和雄・藤井真・西村寛史・塩津雅子：雲仙普賢岳の火山災害による観光被害とその復興対策，自然災害科学，Vol. 19，pp.45-59，2000。
- 3) 高橋和雄・井口敬介・中村聖三：噴火災害後における島原市の観光客の状況と火山観光化に関する観光客の反応，自然災害科学，Vol. 20，pp.423-434，2002。
- 4) 其田智洋・高橋和雄・末吉龍也・中村聖三：島原地域の火山災害学習施設を利用した火山観光の推進と観光客の動態に関する調査，自然災害科学，Vol. 25，pp.197-219，2006。
- 5) 高橋和雄・木村拓郎：火山災害復興と社会—平成の雲仙普賢岳噴火—，古今書院，2009。
- 6) 岸野裕：大規模災害と観光地の風評被害対策，観光とまちづくり，No. 503，pp.21-24，2011。
- 7) 高橋正：中越大震災および中越沖地震からの観光復興—震災からの観光復興に向けてどのような対策を取ってきたか—，観光文化，No. 208，pp.16-19，2011。
- 8) いわき市：平成23年度版いわき市・市勢要覧，いわき市，2011。
- 9) 香月千秋編：るるぶスパリゾートハワイアンズ（るるぶ情報版 東北20），JTBパブリッシング，2011。
- 10) 「震災や原発事故の影響 前年比65.7%減の368万人 市内観光交流人口」夕刊いわき民報（2012年5月18日付）
- 11) 大口裕美編：るるぶ福島'12（るるぶ情報版 東北7），JTBパブリッシング，2011。
- 12) 前家修二編：まっふる福島 会津・いわき'12（まっふる8），昭文社，2011。
- 13) 福島民報社：東日本大震災原発事故 ふくしま1年の記録，福島民報社，pp.8，2012。
- 14) 福島民報社：東日本大震災 ふくしまの30日，福島民報社，pp.22-23，2011。
- 15) いわき民報社：東日本大震災特別報道写真集 3.11あの日を忘れないいわきの記憶，いわき民報社，pp.48-49，2011。
- 16) いわき市観光情報サイト「いわき市内・観光文化施設開館情報」<http://www.kankou-iwaki.or.jp/topics/6527>（2012年4月28日検索）
- 17) 中村庸夫：がんばっぺ！アクアマリンふくしま—東日本大震災から立ちなおった水族館—，フレーベル館，2012。
- 18) 「11月25日再オープン いわき・ら・ら・ミュウ」福島民報（2011年9月29日付）http://www.minpo.jp/pub/topics/jishin2011/2011/09/post_2039.html（2012年4月28日検索）

- 19) 小名浜機船底曳網漁業協同組合ホームページ <http://www6.ocn.ne.jp/~onahama/> (2012年4月28日検索)
- 20) 福島県水産試験場ホームページ「モニタリング採取位置と結果(平成24年4月25日公表 4月17日～4月22日採取)」
<http://wwwcms.pref.fukushima.jp/download/1/map36.pdf> (2012年4月28日検索)
- 21) 「観光遊覧船ふえにつくす出航 小名浜港きょう13カ月ぶり再開」夕刊いわき民報 (2012年4月25日付)
- 22) 清水一利：フラガール3.11—つながる絆—, 講談社, 2011.
- 23) 「広野町民、2次避難開始 県外からハワイアンズへ」福島民報 (2011年5月24日付) http://www.minpo.jp/pub/topics/jishin2011/2011/05/post_1313.html (2012年4月29日検索)
- 24) いわき湯本温泉ブログ<http://yumoto.exblog.jp/> (2012年4月29日検索)
- 25) 「いわき湯本温泉宿泊客減で岐路に 復旧工事落ち着き」河北新報 (2012年3月21日付) http://www.kahoku.co.jp/spe/spe_sys1062/20120321_07.htm (2012年4月29日検索)
- 26) 酒井英治：かもめの視線で見た津波被害の記録—福島県いわき市沿岸の空撮写真集—, スカイフォトサービス, pp.40-41, 2012.
- 27) 「今を生きる 復興の象徴に心一つ 津波被害 道の駅よつくら港(いわき) 建て替え、来夏再開」福島民報 (2011年12月9日付) http://www.minpo.jp/pub/topics/jishin2011/2011/12/post_2716.html (2012年4月29日検索)
- 28) 公益財団法人ヤマト福祉財団ホームページ<http://www.yamato-fukushi.jp/> (2012年4月29日検索)
- 29) 福島海上保安部ホームページ<http://www.kaiho.mlit.go.jp/02kanku/fukushima/> (2012年4月29日検索)
- 30) 「海水浴場開設見送り いわき市、安全確保懸念」福島民報 (2011年5月28日付) http://www.minpo.jp/pub/topics/jishin2011/2011/05/post_819.html (2012年4月29日検索)
- 31) いわき市ホームページ「平成23年度いわき市海水浴場の開設見送りについて」<http://www.city.iwaki.fukushima.jp/mimiyori/011324.html> (2012年4月29日検索)
- 32) いわき市ホームページ「平成24年度市内海水浴場の開設について」<http://www.city.iwaki.fukushima.jp/mimiyori/011324.html> (2012年4月29日検索)
- 33) 「今年は勿来海水浴場のみ開設」夕刊いわき民報 (2012年5月22日付)
- 34) いわき市：いわき市復興事業計画(第一次)—日本の復興を「いわき」から—, いわき市, 2011.
- 35) 斎藤一彦：渦中のひと 斎藤一彦常磐興産社長の告白 フラガールは逃げない, 日経ビジネス, No. 1619, pp.58-58, 2011.
- 36) 「【風評、喜多方の観光に影】象徴の蔵 公開断念 客激減、対応を模索」福島民報 (2011年12月23日付) http://www.minpo.jp/pub/topics/jishin2011/2011/12/post_2824.html (2012年4月29日検索)
- 37) 「福島観光 春遠く 花見間近 消えぬ風評被害」東京新聞 (2012年3月21日朝刊) <http://www.tokyo-np.co.jp/article/national/news/CK2012032102000045.html> (2012年4月29日検索)
- 38) 小名浜美食ホテルホームページ<http://www.bishokuhotel.com/> (2012年4月30日検索)
- 39) 福島県観光交流局観光交流課資料「福島県関係 イベント情報」(2011年7月～2012年5月)による。
- 40) いわきの12人ホームページ<http://www.iwaki12.jp/> (2012年4月30日検索)
- 41) 「いわき復興東京協議会を設立 首都圏での販路拡大など目指す」夕刊いわき民報 (2012年4月20日付)
- 42) 観光庁ホームページ「平成24年度観光地域づくりプラットフォーム支援事業(復興支援型)の補助採択を行いました」http://www.mlit.go.jp/kankocho/news04_000036.html (2012年4月30日検索)
- 43) 関俊明：浅間山大噴火の爪痕—天明三年浅間災害遺跡—, 新泉社, pp.91-92, 2010.
- 44) 大野希一：大地の遺産を用いた地域振興—島原半島ジオパークにおけるジオストーリーの例—, 地学雑誌, Vol. 120, pp.834-845, 2011.
- 45) 渡辺真人：世界ジオパークネットワークと日本のジオパーク, 地学雑誌, Vol. 120, pp.733-742, 2011.
- 46) 里見喜生：大人の社会科学習ツアーができないかなって思ってます, 武田悦江『福島県民23人の声—3.11大震災と原発を乗り越えて—』歴史春秋社, pp.139-148, 2012.
- 47) 「焦点/沿岸観光の再開着々/住民感情に配慮も 宮城」河北新報 (2011年11月6日付) http://www.kahoku.co.jp/spe/spe_sys1071/20111106_01.htm (2012年4月30日検索)
- 48) いわきヘリテージツーリズム協議会・常磐炭田史研究会：いわきヘリテージ・ツーリズムマップ, いわきヘリテージツーリズム協議会・常磐炭田史研究会, 2008.
- 49) 常磐炭田ネットワークホームページ「お知らせ」<http://www.jyoban-coalfield.com/oshirase/oshirase.html> (2012年4月30日検索)